

以下は、1月30日にルネサンス研究所関西研究会で報告したレジюмеに、一部加筆・修正したものである。大きな変更は、報告時には間に合わなかった「2. -9)非-国家的制度(institution)の創出」をまとめた報告の形にしたこと、「2. -11)」にベーシックインカムについての見解を挿入したことであるが、その他にも論旨が首尾一貫していなかった箇所など細かな修正を行っている。

研究会当日は時間の制約もあって、レジюмеの「4. 新たな革命像/階級闘争像の模索：いくつかの論点」は報告・議論ができなかった。改めて議論の場を持ちたいと考えている。

ルネサンス研究所関西研究会報告

2021年1月30日

後藤 元

ミュニシパリズムー力の水平主義と垂直主義の接合点としての民主主義

1. ヨーロッパにおけるミュニシパリズムの動き：一つのイメージ

以下、岸本聡子「ヨーロッパ・希望のポリティックスレポート 第12回：フランス地方選挙で起きた「躍進」——市民型選挙の戦い方を学ぶ」より引用。 <https://maga9.jp/200819-2/> 下線は引用者。

- 1) 「フランス地方選挙の決選投票は、新型コロナウイルスの影響で3ヶ月ほど延期されたが、2020年6月末に実施された。3月中旬の第1回投票で議席が確定しなかった4820市町村の地方議会議員と市長が選出された(※)。

※フランスの自治体議会選挙は人口規模によって方式が異なるが2回投票制。人口1,000人以上の場合は、政党別候補者リストへの2回投票制。第1回の投票で過半数を獲得した政党がなかった場合には、2回目の投票を実施する

各国のメディアは「フランス地方議会に『緑の波』」と大きく報道した。フランス第2の都市であるマルセイユをはじめ、リヨン、ナント、ストラスブール、ボルドーを含む8の主要都市でヨーロッパエコロジー・緑の党(EELV)が勝利し、7人の「緑の新市長」が誕生したからだ。パリやマルセイユをはじめ、10大都市の市長のうち6人が女性というのも嬉しい驚きだった。」

- 2) 「今回の地方選挙に向けた選挙運動のなかで、フランス全国に410ものミュニシパリズムに基づく「市民コレクティブ」が誕生し、選挙戦を戦った。市民コレクティブとは何かというと、左派政党だけでなく、そこに市民団体や社会運動体、個人も加わって「市民参加型」の候補者リストを一緒に作りあげていく選挙運動の形のことだ。

こうした市民コレクティブを生み出した「ミュニシパリズム・ミュニシパリスト運動」はスペインから広がった新しい政治運動で、議会制民主主義に限定せず、市民権や市民の政治への直接参加を重視する。経済については、利潤と市場の法則よりも、市民、公益、コモンズ(公共財)を優先する。」

- 3) 「フランス第2の86万人都市マルセイユでは、ジャン＝リュック・メランションが率いる左派政党「à la France insoumise (FI)」を含め5つの左派政党が連合し、5つの市民政治組織と合同して市民コレクティブを2018年に編成した。そこにフランス最大の労働組合CGT（フランス労働総同盟、マルセイユでは1万5千人の組合員）が積極的参加を表明。マルセイユの市民コレクティブは、環境汚染と経済的不平等は過去最悪であり、地域の治安や住環境の悪化はもはや生きるか死ぬかというレベルの課題だ、という共通認識から出発した。「Let's be crazy, believe in politics (バカになって政治を信じてみようぜ!）」というスローガンはセンスが良いと思う。

10の組織を中心とする市民コレクティブが、普通の市民もかかわる選対をつくるために始めたのは、「チキン」というコンセプトで鶏肉料理を作って住民に振る舞うことだった。チキンは「生活」を象徴する。チキン=生活こそが政治であるとして、労働者階級が多く住む地区の活動家や家族が参加できるように呼びかけ、鶏肉料理を食べながら、この街に希望のある生活を作るための話し合いを行ってきたのだ。そして今回の選挙では、保守市政が1995年以来続いたマルセイユで、市民コレクティブが勝利し、新人リュビロラ候補が市長になった。」

- 4) 「フランスで4番目に大きい都市のトゥールーズ（人口47万5千人）の市民コレクティブの名前は「市民アーキペラゴ（島々）」。
- 2017年夏に発足した「市民アーキペラゴ」はユニークな手法が注目を集めており、とくに候補者リストの作成方法は画期的だった。リストのうち3分の1（70人）は「市民アーキペラゴ」メンバー間のくじ引き、もう3分の1は他の人による推薦、そして残りの3分の1は立候補だ。

2019年5月、39歳の看護師で三児の母である女性（Agathe Voiron）の家に「市民アーキペラゴ」から届いたフライヤーには、「もしあなたが選ばれたらどうする？」と書かれていた。彼女はいつも投票には行っていたし、投票は大事だと思っていたが、自分が選挙戦にかかわるとは思ってもみなかったという。最初の市民アーキペラゴの会合に顔を出したときに、参加者の多様性や、誰もが人を遮ったりせずに対話をしている姿に驚き、すぐに好きになった。その後、彼女は7人のスポークスパーソンの一人として互選された。

今回連合した、緑の党、3つの新興の左派政党（IF、Place publique、ニューディール党）、海賊党（※）、社会党の左派6党も、このユニークな手法を支持し、数人のスポークスパーソンを出している。残念ながら「市民アーキペラゴ」は敗れてしまったが、僅差での第二党だった。

※海賊党（Pirate Party）はヨーロッパを中心に70カ国を超える国々で国政レベルの議員や地方議員、首長を擁し活動を続ける政党、政治運動。市民権、直接民主主義、著作権と特許の改革、オープンソース、情報公開、ネットワーク中立性などを推進する。」

- 5) 「人口16万人のグルノーブルでは、緑の党と左翼党（Parti de Gauche/PG）の連合が再度支持、緑の党のエリック・ピオル市長が2期目の勝利を果たした。前回の選挙で勝利したエリック・ピオル市長のリーダーシップによる、過去6年間の革新的でグリーンな市政の成果が有権者に評価された。

グルノーブルでは、2014年に行なわれた前選挙のときに、先駆的に市民コレクティブ「グル

ノーブル・コモンズ」が作られていた。そして候補者の半数を市民組織から、残り半数を政党（緑の党と左翼党）から選出したリストを作成した。この6年間の市政を通じて、グルノーブル・コモンズはさまざまな参加型民主主義の実験を行ってきた。市議会議員の給料を25%削減し、2000筆の署名から始められる住民投票提案条例を制定。ほかにも、歩行者中心の市街地づくり、大型広告の撤廃、電力の再公営化と地域暖房システムの開発などがある。

そして、今回の選挙でグルノーブル・コモンズはさらに勢力を伸ばした。候補者リストには、共産党や社会党といった伝統的な左派政党だけでなく、新興の左派政党である「Place publique」や「Génération. s」、海賊党も加わった。市長に再選されたエリック・ピオルは緑の党所属だが、常に緑の党の選挙運動戦略からは一定の距離を置いていた。「組織的な論理で行う選挙そのものを変えたい」というのが彼の信念で、それに誠実であり続ける人だという評判だ。

「2014年に私たちは市の政治のあり方そのものの変革の挑戦を始めた。今までの政治は左派政党と保守政党が交代を繰り返し、権力のやり取りをすること意味していた。私は政治と政策の所有権を市民が持つことこそが政治だと信じている」（エリック・ピオル）」

- 6) 「今回の選挙でミュニシパリストを自認する候補者1324人が地方議員に当選した。小さな町も含めて、410ものミュニシパリストの市民コレクティブが誕生し、その80%が代表者を送り出すことに成功し、410のうち66の市民コレクティブが第一党として勝利し市議会で勢力を握った。

これだけの数の市民コレクティブは、もちろん自然発生したのではない。2015年と2019年のスペイン地方選挙でラディカルな民主主義や市民参画を掲げて市民プラットフォームを作って選挙に臨んだバルセロナ、マドリッド、カディス、バレンシアなどのスペインのミュニシパリズム地方政治運動に大いに触発され、その経験がフランスでも活かされたのだ。（中略）

市民コレクティブが共通して希求するのは社会正義、エコロジー、地域の民主主義の再生である。政策だけでなく、コレクティブ内部の運営そのものにフェミニズムや多様性を重視するのも特徴だ。「緑の波」はエコロジーな社会への移行を超えている。社会的正義、直接的民主主義、介護（ケア）や医療といった公共サービスと公共財の民主的な管理、フェミニズムを政治の中心課題としている。」

- 7) 「2018年、マクロン政権が気候変動対策として燃料税を引き上げることに地方のトラック運転手や労働者階級は怒り、黄色いベストを着て大規模な抗議行動を起こした。富裕層や大企業を減税しながら、生活が苦しい層を直撃する環境政策は、「公正な低炭素化社会への移行（ジャスト・トランジション）」ではない。

2019年後半はマクロン政権の年金改悪に反対する労働組合のゼネストが、何度もかつ長期に渡って組織され、都市機能を麻痺させた。こういった抗議運動を警察は国家的な力を持って暴力で弾圧した。その間、学生たちの気候のための学校ストライキ、#MeTooから火がついた女性への暴力の抗議と新しいフェミニズムの波が国際的に起きた。エリート主義の政治に怒る民衆の社会正義と環境を求める社会運動が集合的な社会圧力を作っていた。こういった民衆の怒りや、伝統的な政党政治に飽き飽きした層が、極右ポピュリズムに吸収されることを回避して、

地方政治の場で「緑の波」を起こした意義は深い。

国政与党は地方政治で支持と基盤を失った。選挙の結果が出た翌日、マクロン政権は、経済のグリーン化のために150億ユーロ（1.7兆円）の新しい予算をつけるフランスグリーンディールを発表した。これからも地方政治が国政を包囲するように国政アジェンダを動かしていくだろう。」

2. ミュニシパリズムが創りだそうとしているもの

- 1) ミュニシパリズムの動きは、ヨーロッパに留まらない。2019年にバルセロナのミュニシパリスト・プラットフォーム「バルサロナ・アン・クムー」が中心となって編集・出版された「フィアレス・シティー グローバル・ミュニシパリスト運動へのガイド」には、19か国50のミュニシパリスト組織が紹介されているが、スペイン・イタリア・フランス・ポルトガル・ポーランド・英国・セルビア・ベルギー・クロアチアといったヨーロッパの諸都市の他に、ブラジル・アルゼンチン・チリ・米国・カナダといった米州、中東のレバノン・クルディスタン・トルコ、それに南アフリカと香港の組織も含まれている。

- 2) 2015年、バルサロナ・アン・クムーがバルセロナ市長選でアダ・クラウの当選を勝ち取って以降、バルサロナ・アン・クムーは世界各国の100以上ものミュニシパリスト諸組織とのネットワークを拡げ、お互いの経験の交流・共有を開始した。そして2017年6月、バルセロナにおいて最初のミュニシパリスト・サミット「フィアレス・シティー」を開催し、各都市の実践は決して孤立しているわけではないこと、「それぞれのイニシアティブは都市の範囲を超え、国境を越えて現出しつつあるグローバルな運動の一部を構成していること」を確認しあった。

「フィアレス・シティー グローバル・ミュニシパリスト運動へのガイド」という冊子の編集・発行は、その結果である以上に、次のステップへと進むためのものである、という。それは、「成長・進化を続ける運動の論点および活動のスナップショットを提供している。それは、あまり派手ではないが、街や都市をボトムアップによって変容させてきた世界中の諸組織の非公式なネットワークを記録しようとする最初の、不可避免的に不完全な、試みである。」「54の街や都市の144名の寄稿者によって書かれており、大半は女性である。それは、集団的、水平的過程の産物であり、市長・議員・草の根の活動家たちの知識や経験を持ち寄り、ミュニシパリズムのストーリーを世界と共有するためのものである。」(P7)

ここに見られるのは、教条から出発し演繹的に実践方針を導出しようとする、必然的に中央集権的な態度とは対極にある、水平主義的で構築主義的な態度であり、指向性だ。

以下、この「フィアレス・シティー」という冊子を参照しながら、こうしたミュニシパリスト諸組織が、自分たちの運動と組織をどのようなものとして創ろうとしているのかについて、特に組織論に注目しながら見ていきたい。(以下カッコ内の算用数字は「フィアレス・シティー」の頁数を示す。)

3) 「フィアレス・シティー」は三部構成になっている。第一部「ミュニシパリズムとは何か」で総論を示したあと、第二部「組織化ツールキット」、第三部「政策ツールキット」と続くが、政策の前に組織について述べているところが、ミュニシパリズムの特徴を表しているように思われる。どんな政策を掲げるか以上に、どんな組織を創るかが主要なテーマとなっていると言っ
てよいだろう。

4) 米国のジャーナリスト、デビー・ブクチンによる第一章「私たちにふさわしい未来」は、「どのような種類の政治組織が最もよく国家権力に対抗しうるか？」という問題を立てる。

「ミュニシパリズムは国家権力の掌握を拒否する。ソ連の事例を見て誰もが知っているように、それは希望のない追及であり、袋小路に行き着くだけだ。なぜなら、国家は、資本主義であれ社会主義であれ、顔のない官僚制を備えており、決して人々に応答しないからだ。」「同時に、活動家は、要求を掲げて街頭に出るだけでは社会的変化をなしとげることはないということ
を認めなければならない。大規模な占拠闘争やデモンストレーションは国家権力に挑むのかもしれないが、それを奪うことに成功していない。抵抗の政治や、社会の周縁部の組織化にのみ従事する人たちは、権力が常に存在し、単純に消えてなくなったりしないことを認識しなければならない。問われるべきは、権力は誰の手に帰するのか—中央集権的な権力を有する国家にか、それとも地方レベルの人々にか—である。」「私たちがぜひとも必要としている根本的な社会変化は、単に投票場に足を運ぶだけでは決して達成されないということはますます明らか
になっている。社会変化は、私たちに15ドルの最低賃金や、無料の教育、家族休暇を公約する候補者や、あるいは社会正義に関する決まり文句を述べるだけの候補者に投票することによっ
ては実現されないのである。私たちが、多くの悪の中からよりましなものに投票すること、社会民主主義が私たちの進む道に投げ込む死骸に投票すること、に自らを閉じ込めてしまうとき、
私たちは、私たちを永遠に押さえつけておくべく設計された中央集権化された国家構造の術中にはまり、それを支持することになるのである。」(13 - 14)

5) このように、国家権力ではなく、地方レベルの人々 (the people: 「民衆」「人民」に「人々」の訳語を充てている) の権力を非議会主義的な方法で形成することが取るべき道として示される。それは住民の自己統治 (self-governance) であり、自治 (self-rule、self-government) である。

「しばしば左翼によって見過ごされていることであるが、(古代ギリシャの) アテネから始まって、パリコミュン、1936年のスペインにおけるアナキストによる集産制 (collectives)、メキシコ・チアパス、最近のバルセロナその他のスペイン諸都市、そして現在クルドの人々が、中東においては前例のない、自治に関する非常に民主的なプロジェクトを実施しているシリアのロジャヴァに至るまで、直接民主政治の、市民による自治の、豊かな歴史がある。」

「ミュニシパリズムは、人々が共に行動し合理的な未来を計画する、脱中心化された民主主義の豊かに表現されたビジョンである。人権、民主主義、そして公益が、ますますナショナリスティックに、権威主義的に、中央集権的になりつつある国家政府によって攻撃されているこのときに、ミュニシパリズムは、私たちが正真正銘の市民権と自由を行使するための公共圏を

取り戻すことを可能にする。」

「ミュニシパリズムは、権力を普通の市民に取り戻すこと、政治を行うことの意味、一人の市民であることの意味を再発明することを要求する。真の政治とは議会政治とは反対のものである。それは、基部から、地方議会(local assembly)から始まる。それは透明であり、自己の(選挙区の)町内会(neighborhood organization)に対し100%説明責任を負い、談合を行う代議員ではなく(選挙人の：訳注)代理人であるような候補者を持つ。それは、地方議会のもつ権力を変革すること、ますます啓発されつつある市民によって変革されることを、言祝ぐ。そして、それは、まさに政治を行っている最中に、私たちが新しい人間になること、資本主義的近代に対するオルタナティブを建設することを祝福する。」(14 - 15)

ちなみに、デビー・ブクチンの父マレイ・ブクチンは1921年ニューヨーク生まれの元トロツキスト系マルクス主義者だったが、のちにアナキストに転向した。彼の民主主義的連合主義は、クルディスタン労働者党の元指導者アブデュラ・オジャランに影響を与え、ロジャヴァ解放闘争=自己統治の基本理念となっている。

下記のURLによると、「リバータリアン自治体連合論は、直接民主主義的民衆集会を、自治体・近所・街のレベルで復興したり創設したりすることに基づいた政治運動である。経済生活は、地域にいる市民の民主的管理下におかれるだろう。それをブクチンは「経済の自治体化」と呼んでいる。民主化された自治体は、地理的共通地域の問題を管理し、中央集権的単一政体国家に対する対抗権力を作るために連合するであろう。」

http://www.ne.jp/asahi/anarchy/anarchy/ecology/bookchin_b.html

- 6) ミュニシパリズムの最大の特徴は市民の主体性を組織する政治的プラットフォームの形成にあると言ってよい。「フィアレス・シティ」の第7章「ミュニシパリスト・プラットフォームの組織化：構造と群集」では次のように捉えられている。

(「群集 confluence」：原義は川が合流すること、そこから人と人との交わり、出会い、群集、群衆、集合などの訳語が充てられる。「フィアレス・シティ」では、コミュニケーションの取り方として「共通のゴールを達成するために、脱中心的でネットワーク化されたコミュニケーションを推進し、ネットワークの全ての結節点に焦点を合わせること」(62)の重要性を説く際に「群れであれ(Be a swarm)」という比喻を用いていること、また「構造」と並立して用いられていることから、流れ・動きに焦点を当てた用語であるとみなすことができるため、ここではとりあえず「群集」という訳語を充てておく。)

「ミュニシパリズムは、公共政策を変更したり、「より良い」人たちを既に存在している制度に送り込んだりすることを超えようとする運動である。それは同時に政治がいかに行われるかを変え、都市を取り戻し、人々の力を用いて地方の諸制度を公益に奉仕するものにしようとするものである。私たちにとって、良いマニフェストを作ったり、賢明で献身的なリーダーを持つたりすることは十分ではない。私たちは集団的なプロジェクトの主唱者でありたいのであり、だからこそ、過程を始める時もプロジェクトが強化されてからも、ミュニシパリスト的な組織を創ることが肝要なのだ。私たちの組織は、私たちが擁護する変革を推し進める政治を反映したものでなければならない。それは、組織内部の民主主義、政治の女性化を推進し、ネットワ

ークとして、また集団的知性として機能しなければならない。」(49)

「「群集」は単なる諸政党の提携(coalition)以上のものである。私たちは、いかにして群集を創出できるか？

ミュニシパリスト組織は、誰もが対等に参加できること、とりわけ選挙政治の経験のない人々も対等に参加できることを保証しなければならない。課題は、これまでの運動や諸政党の経験を包含し、それらに基づきながらも、それらの総和以上の組織を創り出すことである。この過程の中心的な要素は群集である。

- ・ 市民の参加を増やすこと。私たちがプラットフォームを立ち上げる時、既存の政党や運動のメンバーではない市民に接触する能力を持たねばならず、この新たな組織の活動について知り、参加するよう、鼓舞しなければならない。
- ・ 達成すべき目標はレッテル貼りよりも重要である。群集とは、種々の異なるアクター、諸政党だけでなく地域の人々や社会運動との関係性を作り上げることを意味する。私たちの目的と行動戦略を共有する人は誰でも、運動に貢献することができるのだ。
- ・ 具体的な目標とプロジェクトで協働すること。私たちは、種々の異なる人たちや諸組織が協働することを可能にする、都市レベルでの具体的な目標と行動を特定できるようなプロセスを発展させる必要がある。
- ・ 市民のリーダーシップを促進すること。新しく参加する人たちの顔が政治の舞台において見られること、プラットフォームの全てのメンバーの間で幅の広いコンセンサスが形成されることが重要である。プロジェクトの発展と実施に対し、多様な異なるスキルや背景(政治的、技術的な背景、コミュニケーションや広報のスキルなど)で貢献できる人々を探し出し、プロジェクトに参加してもらう努力がなされなければならない。
- ・ 個人の参加。ラディカル・デモクラシーと政治の女性化にとって根本的に必要なことは、人々が個人として(それぞれが所属する政党や、諸制度、組織全般における役割から独立して)組織に参加することである。ミュニシパリスト・プラットフォームの内部においては、組織や政党の代表者たちの割り当てはあるべきではない。
- ・ 鍵となる価値としての寛容さ。真の群集は、共同のプロジェクトや達成されるべき具体的目標への支持において、高いレベルでの個々人の寛容さを必要とする。政治に初めて参加する人たちがもたらす新鮮な見通しに価値を置くことが重要であるのと同様に、経験を持つ活動家に価値を置くことも等しく重要である。
- ・ 活動家間の浸透性と「二重の機能」を推進すること。ミュニシパリスト・プラットフォームと政治の他のレベルで活発に活動している組織や政党との間の関係をうまく処理することは、最も複雑な手続きの一つである。プラットフォームが社会運動の諸要求に浸透すること、活動家の参加に対し開かれていることは重要である。二つ、三つ、ないし四つの組織のメンバーである活動家がいることは、望ましいことではあるが、管理するのは複雑である。」(50 - 51)

「民主的ラジカリズムと政治の女性化に対応するためには、プラットフォームをどのような構造にすればよいか？

- ・ 私たちは、集団的な決定を行う機関、古い垂直的なダイナミズムを解体し、ジェンダー・

パリティを保証し、集団指導を推進する機関を必要とする。組織構造を決定する際には、いくつかの事柄が組み込まなければならない：複数の政治的ポストを一人の個人によって占めることは避けるべきである。ジェンダー・パリティ（少なくとも50%を女性に）を導入しなければならない。集団的な決定を助長するための手段が採られなければならない。

- ・ 町内会レベルでの集会(local neighborhood assemblies)が、組織的なモデルとして、しかも生き活きとしたダイナミックなやり方で、代表される必要がある。ミュニシパリズムの力の源泉は、地域の集会であり、地域に根差した小規模の諸組織である。地域の活動家の仕事は、プラットフォームと地域の諸運動との間の極めて重要な架け橋であり、プラットフォームをそれを取り囲む日々の生活の中に根付かせ、プラットフォームがその中で活動している現実を目を向け知ることを促進する。
- ・ 組織的柔軟性と社会的文脈に適応する能力の必要（略）
- ・ 議員とプラットフォームの間の協働と浸透性（略）
- ・ 参加と意思決定は別個におこなうこと（略）
- ・ 参加する人々の力を最大化するために、あらゆるレベルでの関与にふさわしい役割と任務を創り出すこと。プラットフォームが成功するためには、参加形態は柔軟でなければならない。個人として参加している参加者に一言発言することだけを許すといった考え方は、捨て去るべきである。そうではなく、参加者間で時間と任務を分け合うために、ケア、ワーク・ライフ・バランス、多様性を推進しなければならない。
- ・ 対立を抑圧するな。内部批判と意見の多様性はプラットフォームを成長させる。対立は組織を再活性化する力とみなすべきであり、率直で開かれた論争を通じて、コンセンサスを得ることを追求すべきである。私たちは、論争を、異なる立場間の距離を縮め解決策を見つけるために活用すべきだ。小差の多数決によって「勝者」と「敗者」を作るべきではない。」52 - 53)

- 7) 多くの市民の参加を促進し、水平的な組織構造を構築するために、集会への参加方法やコミュニケーションについても、大きな留意が払われる必要があることが強調される。

「水平的参加は、権力と権威の伝統的構造を破壊するための主要な方法の一つである。しかしながら、ミュニシパリスト・プラットフォームへの出入り自由な参加を認めるだけでは十分とは言えない。私たちの参加プロセスにおいて、伝統的な権力力学が再生産されないよう、精神的に活動する必要がある。このことは、ジェンダー間の公平性や、その他の形態の多様性を代表することに注意を払う会議のファシリテーション方法を採用することを意味する。例えば、会議で発言する際の時間を制限すること、人々が自分の考えを表明するための、話し方に留まらない一連のメカニズム（例えば小さなグループに分散しての議論、カードに書き出すこと、オンラインでの参加など）を提供することなどである。それはまた、政治参加が、住民のある特定のセクターに対し、特別の時間の負担を課してしまうことに配慮することを意味する。参加のプロセスを短く時間のかからないものにする、子どもの託児所を提供すること、会議や集会の開催時間を多様にするなどである。」(38)

スペイン・コルーニャのフェミニズムグループである、ミュニシパリスト・プラットフォー

ム「マレア・アトランティカ」は、「ミュニシパリスト集会への参加の仕方」として10の留意点を挙げている。簡単に紹介すると、「会場に着いたら、最も重要な場所に座ることを避ける」「政治的立場が余り近くない人の近くに座るようにすること、特に女性の近くに」「会場に意見を求められてもすぐにしゃべり始めず、他の人のために時間を置くこと」「会場に意見を求められて発言する際に、他の人が既に同じ趣旨の発言をしていないかどうか考えること。同じことを繰り返すことはやめ、補強意見だけをのべること。」「他の人、特に女性が述べたことを、通訳したり、解釈したり、より詳しく述べたりしてはいけない。もし何かが不明確であれば、単にもう一度説明するように求めるだけにするか、より具体的な質問をすべきだ。」「誰かの発言に応えるときは、間を開けるようにすること。」「議論に、何人の男と女が参加しているか、常に気を付けるよういつも努めること」「他の人の発言がどれぐらいの長さか計るようにし、自分の発言を平均的な長さに抑えるよう努めること」「自分の、言語以外のコミュニケーションについて考慮すること、身体的態度や自分がどう感じているかなど」「声の調子を適度に保つこと。どなったり、強引な話し方をしないこと」。(39)

- 8) こうした水平的な組織構造への努力は「集団的知性」を創り出すためのものと位置づけられる。「集団的知性とは、コミュニティの全ての人の知識、知性、知恵、技術、能力を活用することである。集団的知性に価値を置くことにより、プラットフォームは不可能に思えることを可能にする。権力と意思決定を一人の人間ないし一部の徒党に集中することを避け、オープンな集会・ワークショップ・調査(アンケート)・ブレインストーミングといったプロセスを作ること、集団的知性と実践を発展させることである。こうしたプロセスを経ることで、敵の専門知識、ヒエラルキー、そして攻撃に対処することができるようになる。常に、政治の悪影響を被っている人々の知識に頼るようにはすべきであり、専門家や権威の知識にばかり頼るべきではない。」(40)

- 9) ミュニシパリズムのもう一つの特徴は、非一国家的制度(institution)の創出である。「フィアレス・シティ」の第10章「非一国家制度の創出」は3人の活動家からの引用で始まる。「相互主義(mutualism)の立場から行われる仕事は、それが自己組織化に関するものであれ、都市計画、ミュニシパリズム、現状とは異なる社会を創り出すために必要なつながりに関するものであれ、市民政府という、私たちが国家のアクターであることを止めさせる組織形態、実際の資本主義の限界を標示する組織形態の下でのみ、見出すことができる。」(マウロ・ピント、イタリア・ナポリ市「マッサ・クリティカ」)
- 「非国家的組織が政治運動とつながることは重要なことだろうか？ 私たちにとっては、もし政治運動とのつながりがなかったとしたら、非国家的組織は変革の機能を果たすことはできない・・・、その経験は資本主義的国家構造の一部にとどまるであろう。」(サカジャウエア・ホール、米国ジャクソン市「協同ジャクソン」)
- 「私たちの、諸制度と街頭(闘争)との関係についての長年の経験からすると、諸制度そのものの内部から社会を変革することのために利用可能な空間はとても小さいのである。それゆえ、私たちは、私たちの求める社会的・政治的変化を実現するために、諸制度を代表する仕組みの

取り扱い方、こうした媒介空間がいかに管理されているかを研究している。」(マリオナ・パスカル、スペイン・カタロニア州サン・セロニ「ラ・クラウ」)(76)

「新自由主義的諸政策は公共財への支出を削減し、利用可能な共有の富の量を減らすことで、私たちにコモンズを保護するための別の方法を探すことを余儀なくし、企業をモデルとした都市と対立し、克服するよう挑んでいる。この企業をモデルにした都市とは、不平等で、断片化され、市場の論理によって決定されるだけの都市を創り出すような都市モデルのことである。

こうした文脈の中、私たちは、国家あるいは市場の諸力によって運営される世界を想像することしかできないという、支配的で二者択一的な思考態度をとることを余儀なくされている。コモンズはこれら二つのうちのいずれかによってしか管理されえないというこの観念は、私たちが厳しく拒絶する観念である。私たちは、活動家としての経験から、可能な新しい生活方法を想像し建設する方法を探し出す。私たちの最初の偉大な挑戦は、単純に、こうした思考方法に分け入ること、公共財が国家によって管理されているものと完全には一致しないとしたら、公共財という観念を拡張し、問いただすことである。公共の富には二つの形態がある。国家的—公共(すなわち国家によって管理されているもの)と非—国家的—公共(すなわち非国家的アクターによって管理されているもの)である。もし私たちが、このように三つの部分—国家、市場、非国家—に分けて物事を考えるとすれば、私たちの目の前には、もし私たちが多数派になりさえすれば、私たちの共有の富に配慮し管理するためのより大きな民主主義と責任を成し遂げる可能性が広がっていると考えることができる。

私たちの狙いは、社会的管理を都市を管理するための政治的仮説として考えることである。社会的管理というアイデアは、その多元的な共同的都市生活を取り扱う能力と共に、私たちに、都市の、そして生活全般の新しいアイデアを創り出す機会を与えてくれる。大衆集会から協同組合、学校、文化センター、金融機関の創出に至るまで、私たちの実践は発展し、より強力になり、真の平等に向かう市民の諸権利を増やし、私たちが自由に向かうにつれ、決定が行われる空間を民主化する。」(77 - 78)

- 10) こうした社会的管理という考え方は、地域社会が必要としている公共財・公共サービスを、下からボトムアップ的に住民が創り出すことをめざす意味において、社会的連帯経済と重なる。その場合、公共性に重点を置いて考えると、最近はやりの私的営利企業としての「社会的企業」とは一線を画すべきではないか。「社会的管理」の要件としては、非営利であること(特定の個人やグループに利益を分配しないこと)、出入り自由であること(基本的な条件を満たせば望む人は誰でも参加できること)、民主的な意思決定機関を備えていること(全てのレベルの単位において民主的である必要は必ずしもない)などが考えられる。

いわば社会的連帯経済を地方自治体政府の権力と財力を活用して促進し、住民のベーシックなニーズを住民の経済的イニシアチブ(協同組合など)および政治参加—民主的統制(水・電機など社会インフラの自治体政府機関による生産・提供)によって作り出そうとするのがミュニシパリズムなのだ。

3. ミュニシパリズムの意味するもの

1) 20世紀は、「悪魔の挽き臼」としての資本主義に対抗しコントロールしようとする体制が現れた時代であった。「社会主義国家」であり「福祉国家」である。いずれも、国家が主体となり、資本を廃絶しようとし、あるいはコントロールしようとした。が、失敗した。失敗の原因はさまざまだが、最大の要因の一つは、資本主義の支配的な生産様式の、フォードイズムからポスト・フォードイズムへの移行、およびそれに伴う主体の変容である。

① 70年代に開始された新自由主義の試みが、それまで支配的であった社会民主主義＝福祉国家に対し優位性を持ちえた背景には、石油ショックに端を発する第三世界における資源ナショナリズムの高揚により、先進国「福祉国家」を支えていたフォードイズム＝労働者の高賃金化と耐久消費財の市場化という基盤を失い（素材型産業の高コスト化）、資本が新たな価値蓄積構造を必要としたことがある。いわゆる重厚長大産業から軽薄短小産業へのシフトが模索されたのだ。フォードイズム＝「福祉国家」＝ケインズ主義の三位一体は、第三世界からの富の収奪を基盤にして成立していた体制であり、「福祉国家」への回帰を望む政治路線は、自国第一主義という排外主義・帝国主義への屈伏なしには取りえない。

② ポスト・フォードイズム的な生産様式において、生産の情報化が進行してきた。物質的労働は、生産過程におけるその中心性を失う一方、新しい社会的労働者が現れ、社会的生産ネットワークによって伝播され、生み出される協働の役割を担う者として立ち現れる。工場や職場の中のみならず社会的レベルで協働するこの新しい労働力は、生産過程において中心的でヘゲモニー的な存在となる。彼らは、中レベルから高レベルの教育を受け、知識労働に従事する賃金労働者たちであり、最新のIT機器を使って働くことに慣れているが、そのIT機器は単なるコミュニケーションの手段であるというだけでなく、サービスの生産とも結びついている。彼らは商品の生産と流通の価値を新たに形成する力を持った、生産労働力の典型として台頭してきたのである。

③ こうした知識労働に従事する賃金労働者たちは、みな、知識という資産、すなわち自分自身の頭脳を固定資本として持っている。この資産を持って労働する主体たちは協働し、協働を通じて生産している。この生産、この協働の力を資本が捕獲し搾取する。労働を組織するのはもはや資本ではなく、労働は自らの手で自己組織化するのであり、資本はその主観的潜勢力を盗用する。

ヘゲモニーは知識労働者にある。知識労働者の生産の基盤は自由という富だ。自由に想像し、自由に他者とコミュニケーションし、自由に言語活動を展開する人間こそが価値を創造する。富を構築しているのは、さまざまな特異性たちからなるネットワークであり、自由な創造的活動を互いに保証しあうような関係の生産こそが富を生み出す。

- 2) ポスト・フォードイズムの生産様式において、極めて高いレベルの可動性と柔軟性という二つの質が労働力の質そのものになった。労働力が望んでいるのは、不安定になることなく、好きなときに移動し、好きなやり方でフレキシブルになるという自由である。

こうして、「想像力+自由+協働」を求めるネットワーク的・水平主義的關係構築の傾向が支配的となるが、これは資本・国家の垂直主義的構造と衝突せざるを得ない。ソ連型社会主義が崩壊したのは、労働力に彼らが望んだ自由を与えなかったからであって、投資の不足にではなく、官僚政治システムの厳格さ、垂直的権力構造にこそ原因があったと見るべきである。

- 3) ここで、主体の変容の問題を社会変革の展望の問題に接合するために、柄谷行人の議論を援用する。

① 経済社会構成体はA互酬（贈与と返礼）、B略取 - 再分配（支配と保護）、C商品交換（貨幣と商品）の三つの交換様式の接合として存在しており、それぞれが共同体（近代においてはネーション）・国家・市場に対応している。

② どの交換様式が主要であるかによって、経済社会構成体の種別が異なる。「部族社会では互酬的交換様式Aがドミナントである。しかし、それはBやCが存在しないことを意味しない。たとえば、戦争や交易はつねに存在するのだ。ただ、BやCのような契機は互酬原理によって抑制されるため、Bがドミナントな社会、つまり、国家社会には転化しないのである。一方、Bがドミナントな社会においても、Aは別な形をとって存続した、たとえば農民共同体として。また、交換様式Cも発展した、たとえば都市として。だが、資本制以前の社会構成体では、こうした要素が国家によって上から管理・統合されていた。」「交換様式Cがドミナントになるのが…資本制社会である。」「資本制生産が奴隷制や農奴制と異なるのは、それが「労働力商品」による商品生産だということにある。奴隷制の社会では人間が商品となる。したがって、人間が商品化されるのではなく、人間の「労働力」が商品化されるような社会でなければ、資本制生産はありえないのである。」「（資本制社会では）国家は近代国家として、共同体はネーションとして」存続する。「資本制以前の社会構成体は、商品交換様式がドミナントになるにつれて、資本=ネーション=国家という結合体として変形されるのである。」（柄谷 15-16）

③ 「商品交換は相互の合意に基づくものである。それは…贈与によって拘束したり、暴力によって強奪したりすることがないときに、成立するのである。つまり、商品交換は、互いに他を自由な存在として承認するときのみ成立する。ゆえに、商品交換が発達するとき、それは、各個人を贈与原理にもとづく一次的な共同体の拘束から独立させるようになる。都市は、そのような個人が自発的に作ったアソシエーションによって形成される。」「（商品交換は）相互の自由を前提とするにもかかわらず、相互の平等を意味するものではない」「貨幣は「何とでも交換できる質権」をもつ。貨幣を持つものは、暴力的に訴えることなく、他人の生産物を取得し、他人を働かせることができる。」「かくして、商品交換の様式Cは、

交換様式Bによってもたらされる「身分」関係とは違った種類の「階級」関係…をもたらすのである。」(柄谷 11-12)

- ④ 以上の議論を踏まえ、柄谷は交換様式Dを構想する。「それは、交換様式Bがもたらす国家を否定するだけでなく、交換様式Cの中で生じる階級分裂を越え、いわば、交換様式Aを高次で回復するものである。これは、自由で同時に相互的であるような交換様式である。これは、前の三つのように実在するものではない。それは、交換様式BとCとによって抑圧された互酬性の契機を想像的に回復しようとするものである。」(柄谷 12)「(交換様式Dは)一つの社会構成体だけでは考えることができない。資本=ネーション=国家の揚棄は新たな世界システムとしてのみ実現される」(柄谷 43)
- 4) このように柄谷は交換様式Dを「実在するものではなく」、「交換様式BとCによって抑圧された互酬性の契機を想像的に回復しようとするもの」とする。柄谷のように、国家を否定し、階級対立を揚棄するものとして、社会=世界全体で隙間なく「自由で同時に相互的であるような」交換様式Dが成立している状態を想定すれば、そういう結論に至らざるを得ないだろう。その意味で、柄谷のパーспекティブは古典的マルクス=レーニン主義的な千年王国論的最終目標の実現というパーспекティブを踏襲しているといえる。だが、交換様式Dをアナキスト的に「今ここにある Kommunismus」として捉えたら、「自由で同時に相互的であるような」交換様式Dは資本=ネーション=国家の三位一体の下でも、そのいずれの交換様式とも異なるものとして成立することになるし、現に成立しているのではないか？
- 5) 「今ここにある Kommunismus」の要素を制度的に内包する一つの例が協同組合である。協同組合は、自由に加入することができ、全ての組合員が出資額に関わらず一人一票をもって意思決定に参加できることが最大の特徴である。資本制の場合、資本家ないし経営者が経営に必要な情報を専有し、独占的に意思決定を行い、労働者に対する指揮権を独占的に保持する。これに対し、協同組合では、組合員全員が情報を共有し、全員が対等な資格で意思決定に参加する。能力に応じて組合員の中から指揮者を選任し、その指揮に従うが、原理的にはいつでも組合員の合意により解任可能である。能力に応じて組合経営の種々の分野・レベルの職務に就き、互いの職務を遂行することで協力し合う。これが協同組合における相互扶助の意味であり、労働力の売買=商品交換にもとづく指揮命令関係とは異なる互酬的關係である。つまり、社会全体の編成原理としての交換様式Dではなくとも、協同組合のように、個々の生産単位において、あるいは生産と流通、消費を包含するような経済単位において、自由な諸個人が自発的に作るアソシエーションでは「自由で同時に相互的であるような」小文字の交換様式dが成立しうるのである。
- 6) そうだとすると、問われるべき問題は、交換様式dと資本、国家、ネーションとの関係であり、アソシエーションをいかに拡大しうるのかという社会変革の展望である。ミュニシパリズムは、ここに介入する。ミュニシパリズムは、地方レベルの人々の権力を非議会主義的な方法による

投票で形成し（議会という既存の権力形態は利用するが、権力の源泉は投票権しか持たない個人にではなく、集団的知性を持つプラットフォームにあるという意味で）、住民の自己統治を行い、〈共〉を住民自ら生産し、管理することによって、この問いに応答しようとするものである。

- 7) 前提的に、私は、以前の報告（後藤、2018年）で、商品・貨幣の廃絶は当面の目標にはなりえないことを確認してきた。我々は商品・貨幣を、つまりは市場における交換を、社会を運営していくために必要な手段として利用することを積極的に受け容れるほかない。つまり、自己調整的な市場の終焉は「決して市場が存在しなくなることを意味するものではない。市場はさまざまな形態で存続し続け、消費者の自由を確保し、需要の変化を示し、生産者の所得に影響を与え、会計の手段として役立つ」というポランニーの主張に同意すべきだ。無論この場合、市場を、とりわけ、ポランニーに倣って貨幣、労働力、土地の市場を通じた交換をいかにコントロールするか、資本によるコントロールではなく、住民のコントロールの下に置くかが問題になる。
- 8) また、「既存の資本主義国家はそのまま利用することはできず、破壊しなければならない」というマルクス＝レーニン主義の古典的命題も、いくつかの理由で当面問題になりえない。
 - ① こうした命題の前提として、コミューンやソビエトなど国家を暴力的に破壊しうる主体が既に存在していた状況とは、いくつかの例外的地域を除いて、異なる。
 - ② また、コミューンやソビエトが成立していた時代においては、古典的著作が分析するように、国家をもっぱら軍と官僚機構で構成される抑圧装置として捉えても誤りではなかったが、20世紀後半になって福祉国家が成立して以降、国家の略取と再分配という機能が飛躍的に拡大し、国家による社会への介入＝癒着が進んだ。現状、資本に対抗し、資本をコントロールするためにも、また当面市場を手段として利用することを前提としたときに不可避に必要とされる所得の再分配機能（例えばベーシックインカムの実施）のためにも、国家権力の利用は有効かつ必要である。
 - ③ そうだとすると、現在の課題は、この後見るように、議会制度の外に政治的プラットフォームを形成することで政治的主体として自律し自己統治する民衆による対抗権力の形成であり、民衆の政治参加を促進するために国家の権力構造を変形することである。

これは、ブルジョア国家を全面的に破壊したうえで武装せる人民＝ソビエト＝「死滅に向かう（とされた）国家」にとって替えるわけではないが、「資本主義国家をそのまま利用する」ものでもない、国家形態を変え、国家の力を削ぎ、地域の住民の力を増大させる政治路線というべきであろう。
- 9) ミュニシパリズム運動を私なりにスローガン化すれば、「住民の直接的政治参加を促進し、コモンを地域住民の手に、コモンを地域住民の手で」となる。ここで言うコモンとは、本来社会インフラとしての性格を持つものであり、ベーシック・ヒューマン・ニーズと言い換えても良い。食・農、水、住、ケア、医療、教育、エネルギー、交通、情報・通信、金融などである。

- ① 生きていく上で最低限必要不可欠であり、本来<共>としてあるべきこれらの社会インフラは、資本主義の下で私的に囲い込まれ、「福祉国家」の下で<公>によって運営されてきたものも、新自由主義により民営化が進められてきた。
- ② ミュニシパリズムは、新自由主義による格差＝貧困の拡大に対し、
- ✓ 行政による公共事業（とりわけベーシック・ヒューマン・ニーズの生産・流通にかかわるもの）の新自由主義的民営化に反対する
 - ✓ 本来公共事業であるべきだが、私的に運営されている上記の社会インフラ事業の公共事業化を推進する
 - ✓ 行政による公共事業への地域住民による参加、介入、直接統治を拡大・推進し、そのことを通じて住民により良いサービスを提供する
- を掲げる。
- ③ さらに、地域住民が自分たちが必要とするもの、ベーシック・ヒューマン・ニーズをコモン＝<共>として、アソシエーションとして、自分たちで創り出すことを、地方自治体権力を用いて促進する。
- * <共>のイメージとして「入会地」を例にとる。入会地は、地域住民が一定のルールの下、誰もが利用できる土地のことである。それは、「利用可能な土地」のことだが、それが「入会地」となるのは、地域住民の共通の理解による共通のルールのもとにその土地が管理・運用されることによる。同じ「利用可能な土地」が私有されてしまえばそれは「入会地」とはなりえない。
 - * つまり、コモン＝<共>は財だが、財そのものの性格から自ずとコモンになるのではなく、財を管理・運用する地域住民の関係－相互扶助的で民主的な関係－のもとに置かれて初めてコモンとなる。
 - * 現代のコモンは財に限らない。地域住民の相互扶助的で民主的な関係、すなわちアソシエーションによって作り出される事業、および事業を運営する仕組みそのものがコモンたりうる。その潜勢的推進力は知識労働者である。

- 10) 社会民主主義による福祉国家路線は、ベーシック・ヒューマン・ニーズを、国家＝官僚機構によって保障しようとするものである。国家による略取（徴税）と再分配（社会福祉政策）がそれだが、この路線の下、住民はバラバラな個人として官僚機構に管理され、議会政党による予算の分捕り合戦を報じるメディアを通じて観客として舞台の外から声援を送るか、せいぜい職能別圧力団体を形成し、分捕り合戦に参戦するほかない。その行き着いた先がコーポラティズムである。住民が創り出すアソシエーションは市場競争のなかに放置されるか、国家の下請けと化す。いずれにせよ、この路線の下では、人々のイニシアティブによる相互扶助的で民主主義的な関係の構築を発展させる要素、人々の力能を増大させる要素は周縁化し、社会の中で力を持ちえない。

- 11) これに対し、ミュニシパリズムは、人々の対抗権力を構築することで、国家をより民主化、透明化し、人々の政治参加を促進するとともに、国家を人々の力の増大、相互扶助的で民主主義的な関係（アソシエーション）の発展のために利用し、人々自身がベーシック・ヒューマン・ニーズの生産（政府による、アソシエーションによる）を管理し、統治し、より良いサービスを享受できるようにしようとする。

私は、これまでベーシックインカムを導入すべきだと主張してきた。健康で文化的な最低限度の生活を保障しうるような金額を得ることができれば、飢えと悲惨に怯えることで資本のくびきに縛り付けられることを余儀なくされてきた労働者は、自分の好きな労働に就くことで追加の収入を得ることができるようになる。あるいは、ボランティアで社会参加、政治参加することができるようになるからだ。

だが、ベーシックインカムは、国家による略取と再分配と市場における商品交換という資本主義的仕組みをそのまま利用しようとするもので、その意味においては福祉国家論の枠組みと大差なく、アソシエーションの発展につながる契機は間接的である。つまりベーシックインカムの論理とは別の論理をアソシエーション運動として外部から接合させることで初めて資本—国家に対抗する土台となりうるにとどまる。

これに対し、地域での生の再生産を、地域での住民によるコモンの管理と再生産によって成し遂げようとするミュニシパリズムの展望は、それ自体の中にアソシエーション発展の論理を組み込んでいる。ベーシック・ヒューマン・ニーズを無償で手に入れることができるようになれば、しかもその生産・分配・流通を下からの民主的な統制に置かれた政府、あるいは人々の自由で相互的な関係性で営まれるアソシエーションによって行われることになれば、住民一人一人がその生産・分配・流通に携わるような参加の仕組み（生活の一部の時間をそれに充てることによって）ができれば、それは既にベーシックインカム論の射程をはるかに超えた自由を住民一人一人が享受することを意味する。

依拠するのは、人々による対抗権力場としての政治的プラットフォームであり、集団的知性である。それゆえ、ミュニシパリズムが介入し利用する国家権力は、中央政府ではなく、人々が直接参加し、コントロールすることが可能な地方自治体権力となる。

- 12) アソシエーションと資本の関係を考えると、市場での競争において、アソシエーションは現状圧倒的に劣勢である。

協同組合の多くは、市場競争の圧力の中で、理念として掲げる互酬的關係を後退させざるを得ない。例えば、組合員の対等な意思決定への参加は時間とコストを要し、市場競争に生き残るために必要とされる「効率化」と矛盾する。次第に理念は形骸化し、雇われ経営者とその指揮命令のもと業務を遂行する職員による運営がヘゲモニーを握るという意味で、営利企業と変わらなくなる。それでも、組合としての理念だけは維持する必要があるから、経営資源を「組合員対策」に向けざるを得ないし、「組合員の利便性」を考えて不採算部門をも維持する圧力が

発生する。こうして、協同組合は市場競争の下で傾向的に敗北していかざるを得ないのである。

地方自治体権力を活用して、ミュニシパリズムは、公共調達を受注先として自治体内の協同組合を優先する、ベーシック・ヒューマン・ニーズに関わる営利企業の活動を制限する、条例を作って協同組合や社会的企業の立ち上げ運営を支援するための支援センターを設立したり補助金を出す（ソウル市）、アソシエーション活動に限らないが、市民活動のためのパブリックスペースを創る、など、アソシエーションを発展させるための政策を実施する。

- 13) 以上みてきたように、ミュニシパリズムは、権力問題へのアプローチとして、選挙を通じ議会で多数を握ることを目的とするような議会主義を採らない。他方、国家権力に全く背を向けるアナキズムや、ブルジョア国家機構の破壊を主張するマルクス＝レーニン主義も否定する。ミュニシパリティという人々に近い場において、政治的プラットフォームという住民の対抗権力を形成することを通じて、既存の権力構造を变形し、接近し、利用するという路線を採る。こうすることで、アソシエーションを増やしエンパワーしていくこと、あるいは街頭で集会やデモをすることだけでは決して達成しえない、政治構造そのもの変革、政治を人々の手に取り戻すこと、が可能になるのである。

他方、ミュニシパリズムは、国家権力へのアプローチや国境を超えて世界を変革することに関して全く無力かと言えば、そうではない。ミュニシパリズムは、都市間の連帯の重要性を訴える。一国内で複数の都市におけるミュニシパリスト地方政府が成立し、連合すれば、中央政府を包囲し、国家権力の在り様に構造的変化を加えることも展望できる。国境を超えた連帯により、帝国に対抗することも・・・。

- 14) 我々は 2017 年に次のように宣言した。「ルネサンス研究所関西研究会は、これらの諸課題について、正面から取り組むことを決意した。その目的は、これらの諸課題に取り組んでいる諸運動間の共同性を構築することに寄与することである。それぞれの課題に取り組む個々多様な運動は、協働し、共同性を構築することができるのか。できるとすれば、その物質的根拠と条件は何か。共同性を構築することは、どのような社会－世界を創り出すことになるのか。これらを明らかにしたい。」（「新たな政治的構想力を獲得するために」）

私は、ミュニシパリズム的方向性が、その実践的回答ではないかと考えている。

4. 新たな革命像/階級闘争像の模索：いくつかの論点

- 1) 2011 年スペイン全土で展開された広場占拠闘争は、米国ズコッティ公園占拠闘争と同様、数千人規模でジェネラル・アセンブリーを組織し、参加者全員参加による意思決定を行う、直接行動・直接主義・水平主義を体現する運動として闘われた。この大衆の水平志向のエネルギーに対してどのような態度をとるかをめぐって、水平主義と垂直主義の抗争があり、その結果として三つの部分に分解したように思う。垂直主義へと運動のエネルギーを糾合することで旧来の中央集権的議会政党として国家権力の問題に接近しようとした部分がポデモス。水平主義に

固執し、旧来の〈舞台と観客〉図式を再生産しているとしてポデモスを批判しつつも、占拠闘争に代わる大衆の運動・組織形態を生み出せず、一旦潜在化し、あるいはアソシエーションに撤退した部分（アナキズム指向）。その中間として、政治的プラットフォーム形成を通じて、水平主義的な大衆運動と議会を通じた地方公共団体での権力獲得闘争との、緊張関係をはらみバランスをとることの難しい接合をめざしたミュニシパリストの部分である。

- 2) 支配的な生産様式のポスト・フォーディズムへの移行により、生産の水平主義へと向かう傾向が資本の運動の論理を貫き、水平主義の力が社会のあらゆる場面で増大しつつあり、生産の主体も水平主義的な志向性を持つものとして形成されつつある。他方、国家や資本の垂直主義的な権力は依然大きな力を維持しており、国家が自然発生的に衰滅することはない。

ミュニシパリズムは、こうした時代の新たな主体が生み出した、資本・国家と闘うための一つの闘争形態であり、政治的プラットフォームの形成という方法論は「既存の政党や労組によっては組織化されないプレカリアートたちの分子状運動がおのれの自律性をそれとして維持しつつも「既存の勢力に対応し得る」ものとなるために、モル状の次元での新たな政治的組織化の考案が求められる」「どんな社会闘争も「分子状」（フロー、生成変化、相移転、強度など）であるのと同時に「モル状」（主体/客体/表象の固定的配分）でもなければならず、敵対しあうこれら二つの次元の接合を可能にする新たなロジックを開発し、両者があくまでその敵対関係を維持したままそれでもなお運動しうるようにしなければならないという課題」（廣瀬、2015年）への一つの応答である。

- 3) 新たな主体が新たに切り開いたこうした状況の中で、国家と資本による垂直主義を批判し、抗うこと、あらゆる場面で水平主義を称揚し、促進し、助長すること、「民衆による共助」、民衆の自律・自己統治、対抗権力の形成へと向かう動きを支持すること、総じて水平主義的組織原理が垂直主義のそれに対するヘゲモニーを創り出し、換骨奪胎し、自由自在に利用できるようになることを推進すること。これが今日における共産主義者の基本任務であると考えている。

が、注意すべきことは、共産主義者のありよう自体も変わらなければならないということだ。共産主義者は、客観的にも主観的にも、かつてそうであると主張したように、あるいはみなされたようには、もはや真理の独占的体現者ではありえない。そんなことはとっくの昔に自明の理だという向きもあろうが、必ずしもそうではない人たちが未だにいる。しかも、ことは共産主義者に止まらない。むしろインテリゲンチヤそのもののありようが問われているというべきなのだろう。ミュニシパリズムを提唱する人たちの集団的知性の形成という主張は、このことが既に実践的運動として展開されていることを示している。

私自身、政治的信条の表明のみならず、生活の様々なレベルにおける立ち居振る舞いにおいて、旧来の態度の変更を迫られてきており、次のようなアナキスト的思考法にシンパシーを感じている。「今まで我々は常に「完璧な分析」から出発してきました。まず現実を十分に定義せねばならない。そしてその上ではじめて行動に向けて戦略を問う。アナキストの集団は、これとは逆に発想する傾向があります。彼らはまずある行動計画をめぐる合意形成から出発します。彼らは参加者それぞれが異なった現実を生きているという前提から出発します。それぞ

れの視点は、本性的に「通訳不能」であり、そこにこそ価値が宿っている。多様性は運動の力でこそあれ弱点ではない。たとえば純粹に実利的な観点から考えて、みなである行動に関わる場合、異なった技能、展望、思考法を持つ多様な人々を含むグループのほうが、クローンの集合より、問題解決能力がある。この実践の論理は、分析から始める実践の論理とは異なっています。」(グレーバー、29)

- 4) そのうえで、新たな水平主義的な主体・闘争の発展は、我々に新たな理論的課題を提示している。以下、いくつかの論点を示す。(多くは、2017年3月に報告した「2011年以降の占拠闘争の示すもの—民主主義の側面から」からの再掲。4年前には具体的にイメージしえなかったことが、ミュニシパリズムという形態での闘争の発展について知る中で、具体的イメージとして捉えられるようになったことが多い。)

- 5) **具体的な問題から出発し、その解決をめざすこと。特定のイデオロギーに困り込もうとしないこと。**

「15Mはランシエールのいう意味での「誰でも」が参加できる一つの主体化空間を開いた。「誰でも」とは、富者でも貧者でも、労働者でも失業者でも、キリスト教徒でも無神論者でもといった意味である。15Mの主体化プロセスはすべての差異を横断する形でひとつの包摂空間を開いたのであり、その空間には、状況を「耐え難いもの」「不当なもの」と感じている者なら誰でも参加できた。重要なのは、これが左右の区別も超えるものだったという点である。もし15Mが左翼だけに呼び掛けるものだったならば、はっきりと輪郭の定まった非常にコンパクトな運動、左翼的な参照体系、プログラム、言葉づかいといった枠組みのなかに小さく収まった運動になっていたに違いない。15Mはそうした左翼的アイデンティティと決別することによってこそ、誰もが自分もそこへの参加を招待されていると感じることのできるような包摂的な主体化プロセスを開いたのである。」「プエルタ・デル・ソルは実際、誰のことも排除しない「招待の空間」のこの上なく物質的な実現になっていた。」15Mでは「我々は左翼でも右翼でもない」と言われ、実際、党派的アイデンティティによる分離の彼方で様々な具体的な問題の共有だけが試みられた。ポデモスにはこの正直さが欠けており、彼らが15Mと同じことをするにしてもそれはもはや「戦略」でしかない。そして、彼らにとってすべてが戦略上のものでしかないというその事実が今日では多くの人気が気づいてしまっている。マーケティングでしかなく、何かを売りつけようとする際の戦略でしかないと。」(廣瀬 2016年、237)「04年は活動家主体を主役としたものとは異なる新たな政治がとて強力なかたちで初めて出現した年であった。」(同、251-253)

- 6) **政治的情動の構築と身体的近接性、集団行動の組織化の重要性**

「プロレタリアたちにはあって農民にはない、最も重要なコミュニケーションは、プロレタリアたちが工場の中で物理的、身体的に協力し合って、ともに働いているということである。階級と政治的行動の基盤は、主に情報の流通を介して形成されるわけでもなければ、観念を介して形成されるわけでもない。むしろ政治的情動の構築を介して形成されるのであり、この政治的情動の構築に必要なのは、身体的な近接性にほかならないのだ。」(ネグリ=ハート)

7) 水平的コミュニケーションと SNS

「私たちは諸々の特異性としてネットワークのなかで自由な可動性を手にしている。私たちは昆虫のように群がり、新しい道を歩み、新しい様式や配置のなかで寄り集まる。ここで中心的な役割を担うのが、政治的組織化の形態である。つまりその形態とは、諸々の特異性からなる脱中心化されたマルチチュードが、水平的にコミュニケーションを交わす、というものである（またソーシャル・メディアは、そうした組織化の形態と合致したものであるので、マルチチュードにとって有用な働きをする）。今日、デモと政治的行動は、指令を発する中央委員会から生まれるのではなく、数多くの小さなグループが集い、そこで交わされた議論から生まれている。同様に、デモの後、数々のメッセージが近隣のつながりを通じて、また大都市に張り巡らされた多様な回路を通じてウイルスのように広がっているのである。」(同)

8) 集団的知性の創造性を組織すること、多元的な主体を組織すること、市民プラットフォームへ。

構築されるべきは「マルチ能力によるマルチレベルでの政治」である。「政治家を支援、政治家に政権を取ってもらい、新たな法律を作ってもらおうという単線的な道ではなく、多岐にわたる能力が多岐にわたる場所において多岐にわたるレベルで展開されるという文脈の中に選挙政治的要素もその一部として位置付けるということ」「これは選挙政治を拒否するものではないけれど、しかし「劇場」ではない。運動と制度とを対置しそのどちらかを選ぶというのではなく、政治をその複雑性あるいは不均質性において捉え、多岐にわたるアクターたちのそれぞれの平面の接続を考えるということ。」(同、256)「バルセロナやマドリード、サラゴサなどの市民プラットフォームにおいて見られたのは、一般的知性が外部からのいかなる命令も受けることなしに一つの政治的協働へ自ら導くというプロセスだったのであり、こうしたプロセスを産み出せるかどうかは15M以後のスペインにおいて選挙で勝利できるかどうかの鍵なのだ。」(廣瀬2016年、211)

9) 水平主義的運動による、自己規律化、自己コントロール。自己統治のルールを自分たちで生み出す。ケアを必要とする人たちを包摂し、彼らと共に運動を構築する際に、ケアを必要とする人が運動体のリズムと論理に合わせるのではなく、運動体がケアの必要に合わせることで、多様性を確保することの必要。

「「自己規律化」というものを「開かれたシステムの自己制御」といった意味で語ることもできるはずである。開かれたシステムがそのアクター間の模倣を通じて自己を制御する。15Mに見られた知性には「警官隊と衝突してしまったら過激派として扱われ直ちに弾圧されることになってしまう」といったもののほかに「女性への生成」「ケアへの生成」という重要なロジックもあった。高齢者や障害者、移民や不法滞在者といった人々のケアにあたるということである。」(同、196-197)

10) 選挙と力能と権力。いたるところでの対抗権力の増大。小さな勝利を積み重ねること。

「選挙での勝利は、スピノザに倣って言えば、力能の増大の一つである。重要なのは、力能と

権力とは違うという点、力能が増大するとは対抗権力が増大するという点であって、選挙での勝利は権力の奪取ではないという点である。したがって、なすべきことはいたるところで対抗権力の増大を図ること、国政や地方自治体のレベルでもそうすると同時に、まさにPAHに見られるようなしかたで、運動のレベルでも対抗権力の増大が図られなければならない。」

(同、215)「選挙に勝てばすべてが可能になるというのは幻想で、一般的に言っても「全てが可能になる」ということなどありえない。しかし、15Mが表現して見せたような共的な身体を動的編成に置く事で可能になることはたくさんある。」(同、216)

11) 運動と政府との接合を保ち続ける努力

「権力とは実現の能力の増大であり、また政治的関係性の内外での行動の展望である。とはいえ唯一無比の「権力」や「政治」を特権化して語れるわけではない。ただ無数の異なる度合いの対抗権力があるのだ。なのにポデモスの指導者はほとんど全員が、組織の内外で同じ標語を繰り返している。「まず権力奪取、次に綱領の実現」と。「政治の自律」は、もしも国家権力の制度や効果を過剰評価し、他方で政治の基礎である物質的生成とその合法性(法則性)を無視するならば、有害な理論となりかねない。代表する側と代表される側を分断する代表性。あるいは代表する側の不可思議で不可欠な基盤を作る「一般意志」(名を「人民」とか「人民連合」と称する)。こんなものは運動に関わることがらではない。肝心なのは政治的運動の流れを(再)創造することである。下からの開かれたガバナンス体制を作り直すこと。構成的議論を絶やさず、さらにはそれを市民に続々と広げていくことで、運動と政府が互いにつながったままの状態を保つことである。」(同、224)

12) 知識・情報の透明性、権力の透明性。情報の開示とオープンな議論の組織化の必要。

「認知労働が中心的ヘゲモニーを持つようになるにつれて、認知労働はそれらの闘争形態に浸透し、そこで具体化される。またそれに伴い、運動が抗議活動から構成的プロセスへと移行していく中で、権力の公共性と透明性が中心的な重要性を帯びることになる。」「認知労働者が持つ、知識に対する好奇心や活力、欲望を規律化したり抑制したりしようとするいかなる努力も、彼ら彼女らの生産性を縮減してしまうことにつながる。認知労働者のそうした特性は今日の経済的生産にとって不可欠のものなのだ。」「だが、同時にそうした特性によって、権力の行使と代表制の正統性に関する新たな矛盾が明らかになる。人が知識を求める好奇心や活力、欲望を持つならば、権力の不透明性と秘密主義が破壊されることを要求するだろう。」「あらゆる権力の超越性が破壊されなければならないのと同じように、あらゆる知識の超越性も破壊されなければならないのである。」(同)

13) 対抗権力をいかに形成するか。香港の非武装実力闘争は、その萌芽を見せたが、対抗権力の形成にまでは至らなかった。他方、現代における革命への大衆的動員に成功したロジャヴァの経験—そこでは、「バラの論理」と呼ばれる自衛武装(「武力の使用は自衛の目的のためにのみ正当化できる。略奪、領土拡張、支配、搾取、他者の奴隷化など、PKKが支持する解放的な目的に反するものは許されない。」(クナップ他、「解説」P414))と、トップダウン的な事実上公的な政府と民主主義的連合主義の接

合の試みがなされている。こうした指向性はサパティスタにも通じるものがあるように思われるが、どこまで普遍化できるか？

ミュニシパリストの政治的プラットフォームは、自らの意思を資本や国家に強制する対抗権力として自らをいかに形成しうるか？

これらの問いは、未だ実践的答えを生み出していない。

「(時間をかけた) 構成的プロセスは、社会と環境に関する差し迫った必要と危険が存在する領域では即座に行動を起こすような、一連の対抗権力を伴うものでなければならない。」「対抗権力を構築するために生政治に必要なのは、国内法と国際法が提供する頼みの綱としての手段を超えて、自由に使用することのできる強制力を備えた武器に他ならない。民主的な対抗権力は、企業と国民国家に対して、〈共〉へのアクセスを開かれたものにするるとともに、すべての人々が基本的ニーズを満たすことができる形で富を公平に分配するように強制できなければならず、そしてまた、社会システムと環境システムおよびこの惑星全体とそこに暮らす人々に対してなされた破壊を停止し、損害を償うように強制できなければならない。」「どうすれば、そうした民主的な対抗権力を構築することができ、またそれらの対抗権力はどこでその力を手に入れることができるのだろうか？」「これらすべてのことは、今日、闘争に携わっている人々の主たる関心事である。」(ネグリ＝ハート)

14) 社会運動と政府の関係: 党による媒介から運動と政府の分離と接合への移行。政治的プラットフォーム＝協治と地方自治体政府＝統治の新たな関係性、多様性・多元性と政治の一貫性との接合。

「社会運動と政府の関係は 20 世紀全体を通して「社会主義的慣行により、政権構造の内的な関係性として類型化されてきた。たとえば、労働組合と党の間のダイナミックな関係性は、党機能の内部関係として捉えられたのであり、また党が政権について社会主義政府が成立すると、社会運動の活動性は、政府の支配構造が許す範囲内にとどまるものに改造されてしまうことになったのである。」「こうした内的な関係性は、組合から党、社会運動、政府までが同じイデオロギーに基づき、戦略・戦術を同じように受け止め、さらには同一の人々に指図されているという事実 (ないしは思い込み) に由来するのである。社会主義政党が推し進めた「闘争の続行と政権の運営」というスローガンは、それら二つの「機能が両立可能であり、党の内部に属するものである」という考えを端的に示すものだ。」

「私たちがラテンアメリカ諸国で目にしてきたのは、決定的な外在性 (= 外的関係性)、すなわちそうした (社会主義的な内的関係性の措定といった) 組織化の慣行やイデオロギー的立場、政治的目標からの運動の分離なのである。ときに運動と政府が共闘して、国内の寡頭制や国際的な企業、人種差別的なエリート層に抗する闘いをともに進めることもあるが、そうした場合ですら両者の分離は維持されている。」「しかし、それと同時に運動は、政府に対して協働的ないしは敵対的な (あるいは協働的であると同時に敵対的な) 関係性を保っており、そのおかげで運動は、経済的・社会的・行政的・構成的な特定の争点をめぐって、自律的に行動することができる」

「運動と政府の間のこうした外的な関係性を通じて、政府の行動のうち指導的な側面を著しく変容 (および縮小) させる働きが始動することになる。」「政府＝統治 (ガバメント) のメカ

ニズムは協治（ガバナンス）のプロセスへと生成変化せざるを得なくなるのだ。それにとともに、政治と行政をめぐるさまざまな意志は、多数多様で開かれた現場に関与するようになる。」

「同じくまた、統治（協治の誤訳か？）の機能によって主権権力が弱体化され、その結果むしろ統治の機能は、人々の合意に基づく介入を実現し、立法的規範を多元的に創出するための開かれた共同実験場となる。」「いかに多数多様な人々が出会い、また時には抗争がいかに多数多様なものであったとしても、統治のプロセスに含まれている深い政治的な一貫性が、それでもなお維持されている」（ネグリ＝ハート）

15) 全員一致や単純多数決ではなく、差異の連結、様々な抗争や矛盾に対して開かれた多元的なプロセスとしての意思形成。

「最近のさまざまな運動が私たちに示してくれたのは、諸々のマイノリティを保護することは多数決原理の撤回を必要としないし、マイノリティをマジョリティから切り離して個々のアイデンティティ集団の中に閉じ込めてしまうことを含意するわけでもない、ということである。」

「そうではなくて、意思決定プロセスに参加する諸々の特異性が織りなす関係性は、様々な差異を包含し、表明するための仕組みを提供するのである。」「この間さまざまな運動は、パフォーマンスな実践を練り上げることでマジョリティの意志を表明してきた。」ジェネラル・アセンブリーやスポークス・カウンスルで採られている意志表示の方法。マジョリティの感情のダイナミックな表現。「水平的で民主的な集会は、全員一致を期待したり、追求したりはしない。そうではなくて、それらの集会は、様々な抗争や矛盾に対して開かれた多元的なプロセスによって構成されるのである。マジョリティの下す決定は、それぞれのマイノリティの差異をふまえた包含のプロセスを通じて、もっと正確に言えば、諸々の差異の凝集を通じて前へ進むのである。言い換えるなら、集会の働きは、互いに異なる見解と欲望を結び付け、それらが偶発的な仕方で互いにフィットし合うような方法を見つけだすことにある。」「それゆえマジョリティは、均質な単一集団にも、同意に基づく集団にもなることはなく、諸々の差異を連結したものになる。そしてまた諸々のマイノリティの保護は、分離することによってではなく、プロセスに参加する力を与えることによってなされる。マジョリティと諸々のマイノリティがこうした布置をとるようになるおかげで、代表者たちの見識に依拠した一般意志を置き去りにして、全体意思（＝全員の意志）に従い、民主的に政治を創り出すことが可能になるのだ。」

「運動と政府の間の開かれた関係性や、多数多様な入口を備えた多元的なガバナンス形態、そして私たち自らが発明する生の諸形態のためのルールを不確定な（＝偶発性を排除しない）やり方で形成すること、これらいくつかの要素こそが、すべての人々の参加に基づく〈共〉の民主主義を着実に進めていく上で、その基盤となる地平を構成するものなのだ。」（ネグリ＝ハート）

16) 政治の多元的存在論と民主主義的連邦(連合)主義

① 闘争の示しているもの

「都市の近隣地域での情動やニーズ、アイディアに関するシンプルかつローカルなコミュニケーションから発した」運動は、「連邦主義のモデルのなかに自らの支えや発想の源を見出して

いった。それにともない、小さな集団や共同体は、それぞれの差異を破棄するのではなく、むしろ表明することによって、互いに結び付き、〈共〉的なプロジェクトを創出するための道筋を見つけたのである。このように連邦主義は（様々な特異な差異の）合成を推進するモーターなのだ。また、この場合の連邦主義には、国家と連邦政府の主権に関する要素はすでにほとんど残されておらず、アソシエーション（＝ネットワーク的連合）という連邦主義的論理に裏打ちされた熱情と知性がマイクロなレベルで存在しているのである。」

「政治は、さまざまな運動において多元的存在論を身につけつつある。異なった伝統から現れ出て、異なった目標を表明する諸々の運動が織りなす多元論は、協働的かつ連邦的な集会の論理と結び付き、構成的な民主主義のモデルを創り出している。しかも、そのモデルにおいては、それらの運動の間の差異が互いに結合し、作用しあいながら、さまざまの特異な差異を合成した組織体を形成し、またそれを共有しているのである。」
「それらの運動を通していかに主体性が生み出されるのか」「議論し、学び、教え、学習と研究を進め、コミュニケーションを交わし、行動に参加すること—このようなアクティヴィズムの形態を通して、主体性生産の中軸が構成されるのだ。」

「2011年の泊まり込み抗議運動や占拠された広場の中で開かれた集会は、こうした連邦主義的流儀で、さまざまな場所に力を伝播させた。各々の集会は、それ自身のルールに従って機能し、表現と意思決定のための独自の技法を発展させる。ある提案に賛成の意を表すために、手を上げてひらひらさせたり、ツイッターでフォローしたりするような、単純な手法が用いられるケースもあるが、すべての集会では、小さな指導者集団に権力を集中させてしまうような深く根付いた傾向を阻止しようとする意志が共有されており、またそうした傾向に代えて、全員が討議と意思決定に参加できるような仕組みが用意されているのである。」
「何百人、ときには何千人にもものぼる参加者が力を合わせて作り上げるこれらの運動のなかで、集会という形態は、民主的な立法権力を創出するための道具として役立つのだ。」
「それらの集会は、可能なる連邦主義について思考するための強力なモデルを提示している」

② 構成的プロセスにおける立法権力:政治的プラットフォームのイメージ

「構成的プロセスにおける立法権力は、代表制の一機関であってはならない。それは社会生活と政治的意思決定の統治に全員が参加することを促進し、育成する機関でなければならないのだ。」
「構成的権力に含まれている立法的側面は、社会運動と社会的諸力の多数多様性を反映するとともに具体的に表現し、それによって政治の多元的存在論を自己の解釈に基づいて実際に機能させなければならない」
「このようにして連邦主義が、構成的な立法権力の根本原理となる。ここで私たちは連邦的という語によって、州や省といったより小さな政治的単位を支配する中央の権威のことを意味しているのではない。」
「中央集権化された抽象的な統一体のもとに包摂されることのない、社会的領域全体に広がった多様な政治的諸力のあいだの、開かれた、絶えず拡大し続ける関係性」
というもっと基本的な意味で理解している。」
「私たちの意図している連邦主義的組織体は、ピラミッドのかたちではなくて、水平に広がっていくかたちをしているのだ。そのような形状をとる連邦主義は、プロセス指向的かつ多元的な次元を政治の中に育成するのである。」

「連邦主義に含まれているこれらの「ポスト国家的」側面を、閉ざされることも中央集権化

されることもない立法権力にとっての基盤にすることは可能だろうか?」「そうした試みが一定の形を取り始めるのは、私たちが立法権力を社会運動の時間性に従うものとして考え、さらにその連邦構造を社会運動の空間的次元—ある特定の地域に根差すと同時に広く行きわたってもいる次元—に適応したものとして考えるときである。」(ネグリ=ハート)

17) 「<共>の制度性」: 支配的体制を骨抜きにする「脱構成的な力」、運動が政府とは別の場所にいること、政治的展開の緩慢な時間性と自律性、制度とコミュニケーションの透明性、「暗黙の対抗権力」(構成的プロセスそのものの内部に存在し、非常事態に備えて、危機の要因に抗して行使される用意がすでにできている権力)の表明、マイノリティの保護の増大、民主的な意思決定プロセス。

- 社会主義的な党による運動の統一は存在していない。そのような党を否定したとき、共産主義者(のグループ)の果たすべき役割は何か。その関係性、組織の形態はいかにあることが可能か。
- 主体の技術的構成のありようの変化に応じて生じる主体の闘争形態の変化に応じることが可能な組織形態をとるほかはない。党の中央集権制を必要としたのは、単に中央集権制をとる敵を打ち破るためだけではなく、むしろ産業労働者の垂直性・密集性に依拠した闘争に対応するためでもあった。ポストフォーディズムにおける非物質的労働のヘゲモニーの下で、主体の水平性・社会全体への分散性に基づいた組織形態が必要。敵に規定され、敵の相似形をとることはできない、かつ誤り。
共産主義者の自己組織化の形態：中央集権主義の拒否。諸グループの連邦主義的なつながり。行動の上からの統一の拒否、下からの諸闘争の内的欲求としての共同行動
- <共>、水平主義の推進という路線を共有、資本主義・国民国家主権(それを支える官僚制と常備軍)への批判・解体を欲望として共有(<共>に反するから)
- 真理の独占者の拒否、下からの闘争の内部にあって闘争参加者とともに新たな真理を創出する。

参考文献：

Barcelona En Comu with Debbie Bookchin and Ada Colau, “Fearless Cities: A Guide to the Global Municipalist Movement”, Oxford, New Internationalist Publications Ltd., 2019 以下の URL から無料ダウンロードできる：<http://fearlesscities.com/en/book>

岸本聡子『水道、再び公営化! 欧州・水の闘いから日本が学ぶこと』集英社新書、2020年

岸本聡子『ヨーロッパ・希望のポリティクスレポート』マガジン9、<https://maga9.jp/author/kishimoto/>

岸本聡子「地域自治で、グローバル資本主義を包囲する」『世界』2020年11月号、岩波書店

ミヒヤエル・クナップ他『女たちの中東 ロジャヴァの革命 —民主的自治とジェンダーの平等—』青土社、2020年

柄谷行人『世界史の構造』岩波書店、2010年

廣瀬純『暴力階級とは何か: 情勢下の政治哲学 2011-2015』航思社、2015年

廣瀬純『資本の専制、奴隷の叛逆』航思社、2016年

アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート『叛逆 マルチチュードの民主主義宣言』NHK出版、2013年

デヴィッド・グレーバー『資本主義後の世界のために 新しいアナーキズムの視座』以文社、2009年

ルネサンス研究所関西研究会運営委員会「新たな政治的構想力を獲得するために」2017年

<https://www.runekankansai.com/blank>

後藤元「2011年以降の占拠闘争の示すものー民主主義の側面から」ルネサンス研究所・関西ウェブサイト、2017年

https://63bc0f15-d6d5-4072-a1eb-828d9e7e8d76.filesusr.com/ugd/ff0e58_505e8585b40544c9b16729fad6026b7.pdf

後藤元「商品批判論の射程」ルネサンス研究所・関西ウェブサイト、2018年

https://63bc0f15-d6d5-4072-a1eb-828d9e7e8d76.filesusr.com/ugd/ff0e58_fa1c0bba4c3649c3b8c7f727b1e44283.pdf